活力と魅力あふれる地域づくりのために

# ふるさと Vitalization

バイタリゼーション

AUGUST 2018
vol.133

地域とともに 財団設立30周年

一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

活力と魅力あふれる地域づくりのために

# ふるさと Vitalization

AUGUST 2018
vol.133

**表紙の写真** 小笠原諸島父島の三日月山展望台から見た烏帽子岩と南島。小笠原諸島は平成23年６月、豊かで独特な自然が「生態系」の評価基準に合致するとして、わが国４番目の世界自然遺産として登録されました。

## CONTENTS

**3** 設立 30 周年特別寄稿
**ブータンの国土計画と日本への想い**
豊橋技術科学大学学長・東京大学名誉教授　大西 隆 様

**4** 特別対談
**地方企業の活性化策を考える**
シンクタンク・ソフィアバンク代表　藤沢 久美 氏
一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長　稲野 和利

**10** 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
10 同社を推薦した秋田県横手市 **髙橋大市長に聞く**
**西山製作所に対する思い**
12 **70 年続く小径鋼管メーカーを支える創業からの経営理念**
株式会社西山製作所 代表取締役社長　西山 利明 氏

**16** ふるさとものづくり支援事業
**こだわりの山ぶどうワインに込めた小さな村の夢**
株式会社のだむら

**20** 外部専門家派遣事業
**鹿児島県十島村**

**22** **公民連携推進事業**
公民連携実務研究部会研究成果の紹介
PPP ／ PFI 推進部会研究成果の紹介

**28** 各課からのお知らせ
**平成 30 年度 事業について**
1 ふるさとものづくり支援事業
2 地域再生マネージャー事業
3 まちなか再生支援事業
4 公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）

**34** 職員レポート
**つくられる地域の魅力**
地域再生部地域再生課　石田 航大

# ブータンの国土計画と日本への想い

設立30周年特別寄稿

豊橋技術科学大学学長・東京大学名誉教授　大西 隆様

今年5月に国際協力機構（ＪＩＣＡ）の仕事に参加して、ブータン王国に出かけてきました。日本でも、種々の機会に紹介されて名前は知られていますが、これまで行くチャンスがなく、初めての訪問でした。ＪＩＣＡは、ブータンの国土計画作成に協力しており、筆者の訪問もそのことに関連してでした。ブータン人は日本人と顔立ちが似ており、また、特に男性はみな和服に似た衣装を着ているので、一見して親近感を覚えます。しかし、日本とはかなり異なる国です。国土面積は日本の10分の1程度ですが、人口は70万人強と、１００分の1に満たない程です。国土は、ヒマラヤの南斜面に広がっていて、高低差の大きな急峻な地形で、平地が少ないのが特徴です。鉄道はなく、国内移動は主として車を使い、谷や峠を越えながらの時間のかかる旅になります。

ふるさと財団の記念誌への寄稿のチャンスに、なぜブータンの話をするのか？国の形は異なるとはいえ、両国が同じような問題をめぐって悩んでいるからです。一極集中問題です。ブータンでは、先年国勢調査が行われて、心配されている一極集中問題がどの程度進んでいるのかが明らかになりました。それによれば、首都ティンプーと国際空港のあるパロ市を含んだ首都圏の人口は国全体の約4分の1でした。しかし、もう少し集中していると思っている人が多いという印象を受けます。確かに、いくつかの主要都市を訪れた印象では、ティンプーを除いて市街地は歩いて回れる範囲という感じで、集積はそう大きくはありませんから、商店、ホテル、官公庁やオフィスの集積するティンプーの存在は際立っています。

小学生から英語を習う上に、英才選別の仕組みがあって、高等教育まで進む者は、奨学金等を受けて、隣国インドをはじめとする外国の大学に留学し、帰国後は多くが首都やインド国境などの一部の都市をベースにして働きます。つまり、優秀な子供が各地域から選別されて、首都をはじめとする一部都市へ集められる仕組みになっているのです。これが一極集中を促してきました。そこで、各地の産業振興を通じて、バランスの取れた国土の発展を図りたいという国の方針が定められました。この点で、数次の国土計画実施による日本の実績が評価され、参考にしようということになり、筆者にも出番が回ってきたというわけです。

各地域の基盤整備と産業振興を通じて、地域経済の体力をつけて、雇用機会を拡充するとともに、定住者が健康で文化的な生活ができるように、公私の諸機能の高次化を進める。もし一つの市町村では十分でなければ、交通ネットワークの充実によって近隣の市町村の連携を強めて充実を図るといった考えが、日本の国土づくりの根底にありました。そのすべてがうまくいったわけではありませんが、こうした政策によって国土全体で比較的同質的な生活を営める社会が営まれていると評価され、参考とするべき国になっているのだろうと思います。

国土の均衡ある発展という観点からみると、ブータンには、とてもユニークな考え方があります。ＧＮＨ（幸福指標）がそれです。一人当たり所得等の経済指標ではなく、国民の幸福度そのものを目標にして、その水準を高めようというわけです。どこの国でも、何が幸福かと問われれば、様々な要素が複合していると感じる人が多いでしょう。まして、ブータンは熱心なチベット系の仏教国なので、教えや戒律の影響を強く受けた幸福感があるようです。つまり、文明的な豊かさがもたらすものとは異なる幸福感があり、それが高水準で維持されることを目指しているのです。

今回の旅で、現地の担当者の方々と筆者が意見を交わしたのは、ＧＮＨはブータンのユニークな考え方で、国の発展指標のオルターナティブとして国際的にも評価されているとしても、それを裏付ける客観的な関連指標を作って、幸福の構造を示し、その実質的な改善を図って、幸福の内実を高める努力がいるのではないかという点でした。先述のように、ブータンでも海外留学者が増えているし、スマホも村々まで普及しているので、海外の動きは北隣の中国以上に的確に国民に認識されています。したがって、生活の利便性、健康性、快適性などに関する要求はおのずから高まっていると感じられました。伝統的な暮らし方が幸福への道と説いても、実感が湧かない世代も増えているのです。ブータン独特の物質的な豊かさと幸福感の関係を打ち立てていくことが重要ではないかと思ったのです。こうした意見がどのように受け止められるのかはまだ分かりませんが、仏教と伝統の国にも、近代化の波が押し寄せているのは間違いありません。

同時に、我が国についても、同じように経済価値だけに依存しない幸福充足の道を模索して、様々なライフスタイルの中から、自分に合ったものを選ぶような、多様性の下での幸福追求を重視するべきではないか、というのがブータンＧＮＨも参考にしながら感じたことでした。

特別対談

# 地方企業の活性化策を考える

## 稲野和利プロフィール

1976 年東京大学法学部卒業。野村證券に入社し、2000 年専務取締役。2002 年野村アセットマネジメント取締役社長、野村ホールディングス（HD）取締役を兼務。2009 年から 2013 年まで経済同友会副代表幹事。2009 年野村アセットマネジメント会長、一般社団法人投資信託協会会長。2013 年日本証券業協会会長、2018 年一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長に就任。神奈川県出身。

## 藤沢久美氏プロフィール

大阪市立大学卒業。1996 年日本初の投資信託評価会社アイフィスを起業し、3 年後世界的格付会社スタンダード & プアーズに売却。2000 年シンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。2007 年世界経済フォーラム (ダボス会議) ヤング・グローバル・リーダーに選出。一般社団法人投資信託協会理事、日本証券業協会公益理事、日本証券業協会金融・証券教育支援委員会委員長など公職多数。「最高のリーダーは何もしない」(ダイヤモンド社)、「なぜ、川崎モデルは成功したのか？」(実業之日本社）など多数の著書がある。奈良県出身。

## 金融に求められる「共感性」

**稲野**　現在の金融情勢はデフレ脱却に近づいているとはいえ、超低金利あるいはマイナス金利、さらに少子高齢化での経済成長に対する制約要因があります。一方では財政赤字の問題もあり、日本全体として持続可能な社会発展という大きなテーマを抱えている中で、金融はどういう役割を果たせるのでしょうか。

**藤沢**　金融は社会の血液を送る血管だといわれてきましたが、中央から地方に噴水のように血液を流す仕組みがだんだん機能しにくくなってきているのが現実だと思います。そのため僅かでも流れてきた血液を地域の中でまず流れるようにしていくという金融の役割が改めて見直されている気がします。今までは中央の方向性を見ながら金融を考えなければいけなかったけれども、今まで以上に地域の実態や特性、地域の自立力を持ってどうやって血液を流すかという考え方でいろんな施策を打っていく必要性があると思います。地域も金融機関も自治体も含めて、独自性を持った改革が必要になってきているのではないでしょうか。

**稲野**　今出た「地域実態」、「地域特性」、「独自性」といったキーワードの下で金融機関、それを使うユーザー側もさまざまな工夫が必要だと思います。日本証券業協会では株式型のクラウドファンディングに取り組みましたが、クラウドファンディングという金融機能には「営利」という要素だけではなくて「共感性」も加わって小口化してきています。共感性をもっと広げていくことができれば、金融の活躍できるステージも広がっていくのではないかと感じています。

　ふるさと財団の「ふるさと融資」も単に融資の結果ビジネス自体が隆々とすることばかりではなく、地元の人、地域の人々、あるいはそのサービスを享受する人の共感性を得ていくことにつながっていければすごくいいなと思っています。

**藤沢**　すてきなキーワードです。「共感」は一歩取り間違えると憐憫（れんびん）のような意味で受け止められ、大変そうだからお金を貸してあげようとなってしまいますが、これからの「共感」は、必要だと思うから一緒にやりたいといった、上から目線ではない並列目線というか、仲間としての共感性をきっかけにお金を動かし地域を元気にしていくというふうになればいいと思います。

　そういう意味では営利ではないふるさと財団が最もやりやすいと思います。

## 変化を先取りした企業が生き残る

**稲野**　次に地域と企業の関係を考えたいと思います。静岡県の話をしますと、かなり人口が減っています。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を見ると、２０１５年の３７０万人が30年後には約２割減少して２９４万人になります。県や市の問題意識は相当高まっているのですが、やはり地域に根差した雇用吸収力がある企業の活動が盛んになっていくことは非常に大きなポイントです。藤沢さんの体験も含めて特色ある企業の取組をお話しいただければと思います。

**藤沢**　この10年、「デジタル革命」があって、最終的な製品とか商品とかサービスの在り方が20世紀とがらりと変わってきています。企業は今までつくってきたものを今までと同じ最終製品につなげていくのが難しくなってきているのが現実です。

　静岡には、全国シェアが大きい、バックミラーをつくっている会社があります。この会社は今「ミラーがなくなる」という課題に直面しています。去年11月のモーターショーで並べられていた「コンセプトカー（試作車）」にはドアミラーの耳は付いていましたが、中はカメラで鏡は入っていませんでした。車内のミラーも鏡ではなくモニターです。今、小さなミラーで全国でもトップシェアを持っている会社ですが、このままでは仕事がなくなってしまうということです。

　でも聞いてみると、この会社は昔は鏡台屋で大きな鏡をつくっていたのですが、世の中に和室がなくなって鏡台を使ってくれる人が減る中で、いち早く小さい鏡に取り組みました。先んじて小さい鏡をつくってトップシェアを取ったわけです。今度はそれも使われなくなったのですが、既にセンサーとかカメラの研究開発にいち早く取り組んでいます。

　変化を先取りして持っている技術とか持っている販路を生かして、事業を拡大していくチャンス

があると思います。鏡の次の役割を担うカメラとかセンサーを提供していくことができるのです。それは仕事がなくなるのではなくて拡大のチャンスがやってくるということで、雇用創出につながっていくのだと思います。

全国を見てみると、長く続いている企業は常に自分たちが持っている技術プラス自分たちが持っている販路を軸にして非常に柔軟に進化しています。事業の構成要素はどんどん地層のように積み重なっています。このように変化にいち早くチャレンジしながらやっていけるかどうかがすごく大切なのです。その後押しを公的な機関などができたらいいと思います。研究開発やインキュベーションの資金が手当てできない場合には融資という制度も必要ではないかと思います。

**稲野**　おっしゃるとおりです。既存製品が完全に成熟、あるいは終了というサイクルに入ってからでは遅いので、それ以前から考えることが大切でしょう。持てる資源はフルに使いながら将来にチャレンジし、そこでブレークスルーできた企業が変身しながらまた新しい時代を担っていくというサイクルが大企業だけではなくて、地方に立脚する中小企業の世界でも生まれてくると思います。

**藤沢**　私がお金と同様に大事だと思うのは情報です。製品寿命が終わってから考えるのでは遅いので、終わる前から「こういう変化が起きる、こういう準備が必要だ」というフレッシュな情報を地域に流通させることです。その担い手としては地場の証券や金融機関、それに首長も全国で情報交換しながら得た情報をいち早く伝える役割を果たすことが地方創生にはとても重要ではないかという気がしています。

## 日本の製造業の強みは基礎技術

**稲野**　製造業の在り方について意見を交わしたいと思います。製造業で言うと、グローバル化のインパクトが大変大きかったし、今でもそれが続いています。マーケットがグローバル化したことによるインパクトがあって非常に難しい環境ではあるのですが、日本の製造業には大いにチャンスがあると思っています。日本の場合、中小企業の海外進出はまだそれほど盛んではないですが、ドイツではすごい勢いで中小企業のグローバル化、海外進出が進んでいます。日本の中小企業でも独自技術や独自手法を持っている会社がたくさんあります。大企業製造業に限らず、中小企業でもグローバルなステージに飛躍できる可能性がある時代に入っています。藤沢さんはどうお考えでしょうか。

**藤沢**　私もものすごくあると思っています。日本は製造立国といわれていますが、製造業の割合はサービス業と比べれば圧倒的に小さくなっています。それなのになぜ日本の製造業が強いかというと、製造業の究極は人が手を動かしてつくり、経験に基づいて改善・改良していくものです。

日本の製造業の最も強い部分は基礎技術のところだと思います。製造業にはいろいろありますが、グローバルに多くの人が使う携帯電話のように標準化して安く大量につくるのは日本が強みを持てることではありません。日本は一品物をしっかりつくっていくとか、汎用化する前に一つの部品を新たに摺り合わせながらつくり上げていくという、一番最初の金型的な存在をつくり出す技術が強いところだと思います。ただ汎用化して安くなってもちゃんと恩恵があるように国や行政が知的財産権を守るためグローバル登録をする際の支援を行うなどサポートが必要だと思います。

同時に、ものづくりに取り組む基礎技術を磨いていく人材を育てることが必要です。今工業高校が減っています。高専だとちょっとレベルが高いですが、中学・高校ぐらいからものづくりの腕を磨く職人をどこでどうやって育てていくのかが重要ではないかと思います。

## 行政が汗流し成功した「川崎モデル」

**藤沢**　今の話は川崎市の皆さんと一緒に中小企業を回ったりしている中で感じていることでもあります。川崎市が素晴らしいのは市役所の職員が自ら足を使って現場を歩いていることです。大企業の技術者とか中小企業コーディネーター、大学の先生などとチームで歩きながらきめ細かく必要なことを見つけ出し、お節介にアプローチしていくことでいろんな課題も見えてくるし、ソリューションも見えてくるのです。製造業について議論するときも、一般論で議論するのではなくて、ミクロで現実を見て議論することを本気でやらなければと思っています。

**稲野**　「川崎モデル」の話ですが、藤沢さんの『なぜ、川崎モデルは成功したのか？』という著書を拝読させていただきました。非常に参考になります。川崎市は出張キャラバン隊とか知財交流会など、いろいろな取組をしていると聞いていますが、そのような事例で参考になるものがあれば紹介いただければと思います。

**藤沢**　川崎モデルが最初に話題になったのは知財交流です。日本の大手企業には特許を取っていても使われていないものがたくさんありました。それらの中には中小企業にとってすごく魅力的なものがあるのですが、研究開発費があまりないし機材も簡単に買えないため、自社の技術がよくなるかもしれないと頭ではイメージできても、実際に実証実験はできないのが現実です。

しかも中小企業は大企業の中にどんな知財があるか分かりませんし、大企業は知財を使ってくれる先を何十万社もある中小企業の中から探すのが大変です。そこで川崎市は大企業の知財担当者からどんな知財があるかを聞くと同時に、地域の中小企業を一軒一軒回って話を聞きながら有効なマッチングを行ったのです。

市役所が間に入っているおかげで、本来なら最

初にロイヤルティーを払わなければいけないところを補助金を使ったりして実際に物が売れるようになってから払うようにするといった支援も行いました。

もう一つ素晴らしいと思うのは、できたものにすぐにお客さまが付かないときには自治体や地域の金融機関が最初のユーザーになることで販売実績をつくってくれます。資金のサポート、知的財産のマッチングに加えて販路もサポートしてくれるという、非常によくできた仕組みだと思っています。

川崎市には毎週のように全国の自治体から視察が来るのですが、大半の人が「できない」と言って帰っていくそうです。その理由は、「職務中に出歩くことを上司が許してくれない」というのがほとんどの回答です。この対談を読んでくれている首長がいたら、経済労働部のようなところに関しては、「役所に相談に来てください」ではなく、自ら職員が歩いていくような仕組みを一度チャレンジしてもらえれば、地域ごとに特色のあるモデルができていくと思います。

静岡では富士宮市が新しい富士宮モデルをやっていますし、大阪では堺市も堺市モデルをやっていますし、島根県の益田市も始めています。新潟の柏崎市でも柏崎信金という小さな信用金庫が中心になって同様の仕組みが動き始めています。

## ふるさと融資は4千件98000億円の実績

**稲野**　対談の場所を提供していただきました駅ビル型複合商業施設「新静岡セノバ」は、昔は新静岡センターと言っていました。私は42年前に静岡で野村證券の会社員生活を始め、新静岡センターから毎日静岡鉄道の電車に乗って営業に行っていました。新静岡セノバは平成23年にふるさと融資を活用してできあがったということでとても感慨深いです。

そのふるさと融資ですが、法人格を有する民間事業者の設備取得等に係る費用に対して地方公共団体が無利子融資を行うものです。期間は5年から15年。雇用増加と民間金融機関等の連帯保証が主な条件です。政令指定都市、都道府県と市町村では融資金額の上限が少し異なり、融資額は貸付対象費用から補助金を控除した額の35％が上限になっています。

昨年の融資実績は38件162億円で、新規雇用推計は566人になっています。財団設立以来30年が経つわけですが、累計で4000件弱9800億円弱の融資実績で、融資活用団体（自治体）の累計は895団体になっています。昨年度の実績を事業分野別に見ると、文化・教育・医療・福祉の割合が高く、金額ベースでは44％弱。地域産業振興、交通・通信基盤整備の分野が続い

ています。

融資の主体は地方公共団体になりますので、ふるさと財団の役割は地方公共団体の依頼によってふるさと融資案件の総合的な調査・検討を行うというのが一つ。加えて融資の実行から最終償還に至るまでの事務を地方自治体から無償受託するのが役割になります。地域で活躍が期待される企業にぜひ活用してもらいたい制度であり、自治体の人たちにも大いに関心を持ってもらえればありがたいと考えています。

**藤沢**　ふるさと融資の調査委員会に参加しながら、悩ましく思っていることが一点あります。それは条件の「雇用が増えること」です。技術革新による効率化で無人化が進み、雇用が増えることは経営の足かせになってはいないだろうかということです。逆に人手不足という状況の時代に合わせて「雇用増」という条件は少しフレキシブルに考えられないだろうかと感じています。

一方で、無利子の融資であることや、自治体や総務省が関わって認定を受けていることは企業にとっては一つの信用になり、お金を借りる以上にメリットがあると思っています。

**稲野**　雇用増加という制約条件自体の意味が今日的には変質しているのではないかという、正鵠を射た意見を頂戴し、一方では単にお金を借りるという以上のメリットがふるさと融資に内在化しているという、非常に素晴らしい着眼点をいただきました。制約条件の解消策についてはこの場ですぐにお答えできるものではありませんが、今後の施策に反映していきたいと思います。

**対談場所**

## 新静岡セノバ

対談は、静岡鉄道グループが静岡市都心部の新たな魅力創出を目的に平成23年に建設した商業施設と鉄道、バスターミナルが一体になったターミナル一体型複合商業ビル「新静岡セノバ」で行われました。地下1階地上9階、3棟の総床面積94,081㎡で、ふるさと融資が活用されました。「静岡の顔」となった新静岡セノバには約150店舗が入居し、連日多くの市民が訪れています。

藤沢氏は静岡銀行の社外取締役をされており、稲野理事長の社会人生活は野村證券静岡支店で始まりました。このゆかりの地で、地域に根ざした企業の活性化策を語り合いました。

平成29年度ふるさと企業大賞

# 株式会社 西山製作所

## 同社を推薦した秋田県横手市 高橋大市長に聞く

**高橋　大**　たかはし だい

**出身**
秋田県横手市

**経歴**
平成 16 年～ 旧・十文字町議
平成 17 年 10 月～ 横手市議
平成 25 年 10 月～ 横手市長

**ふるさと融資の概要**

| | |
|---|---|
| 事業者 | 株式会社西山製作所 |
| 事業名 | 自動車部品等製造工場建設事業 |
| 実施年度 | 平成 19 年度 |
| 設備投資額 | 475 百万円 |
| 貸付額 | 90 百万円 |
| 雇用増 | 22 人 |

## 西山製作所に対する思い

### ◉親が子に紹介出来る会社

西山製作所は横手市で40年以上、事業を継続しており、地元に根ざしている優良な会社です。「自分の子供をぜひ入社させたい、そのような会社に」というポリシーを掲げられていますが、親がわが子に紹介できるということは、いい環境であるとともに、自分の勤める会社に自信と信頼があるからこそで、素晴らしい証だと思います。またそんな企業が横手市で頑張ってくれていることは大変うれしいことです。

現在、製造業において、日本の企業は信頼と高品質で仕事を勝ち取っている企業しか残っていません。そういった中で、間違いのない製品を作るためには、機械任せにするのではなく、働いている人がしっかりしていないといけないと思います。

### ◉質の高い製品づくりを支える横手市民

同社は従業員の教育もしっかりしているでしょうし、会社が求める人材を横手市から送り出すことができているということは、横手市民の「品質」も高いと言えるのではないでしょうか。

横手市に工場を整備し、製造の拠点を置いていただいているということも、市場の要件に応えうる製品を作るために必要不可欠な人材を供給できているからだと思います。

### ◉ワークライフバランスを体現できる職場

実は同社の従業員にはマラソンをやっている人が多いのですが、これは、従業員同士の仲が良いということと、余暇を楽しむ時間がしっかりあるということの表れだと思います。

私にとっての西山製作所のイメージは、仕事とプライベートの時間に、しっかりとしたメリハリがあり、横手市民にとってもお手本のような充実した横手ライフを体現できる職場というイメージですね。

## ◉質・量を誇る特産品

横手市は日本一広い横手盆地の中心地にあります。冬は豪雪地帯であるため、山に蓄えた水がしっかり雄物川を伝って横手盆地を潤すため、田園地帯となっています。横手市は複合型農業が盛んであり、米一辺倒ではなく、りんご・さくらんぼ・ぶどうなどの大体思い当たる果物は、ほぼ秋田県では一番の生産量となっています。畜産も行っていますし農産物も採れます。味噌、醤油、お酒の製造もしており、口に入るものは横手市でほとんど手に入れることができます。そのため、年一回、小中学校の給食を、横手産の食材だけで作っています。

また、寒暖の差が激しいため、いろんな食べ物に甘みがのります。盆地は食材の味を引き立てる地域なのです。つまり、横手市は量も採れる・種類も採れる・しかも質が良いという地域なのです。

## ◉かまくらに注がれたエネルギー

冬には背の丈を超える積雪があります。そんな中、横手市ではかまくらづくりを450年間も続けています。かまくらは作るのが大変です。想像するに、450年前は生きていくだけで大変な時代だったと思いますが、かまくらづくりを続けてきたということは、昔からエネルギー、手間暇といった余裕があったのでしょう。ただ明日を生きることに必死ということなく、文化的な暮らしをしてきたということだと思います。

歴史ある小正月行事「かまくら」にお越しいただき、幻想的な雪国情緒をお楽しみいただければと思います。

## 特産品＆名所

### 横手やきそば

ご当地グルメとして全国でも有名な横手やきそば。横手で作られたゆで麺（角麺）を使用するのが特徴で、具はキャベツ、豚ひき肉が一般的。麺の上に半熟の目玉焼きをのせて福神漬けを添えるのが定番。ソースはウスターソースに各店のオリジナルソースが加えられており、やわらかな味わいです。

### りんご

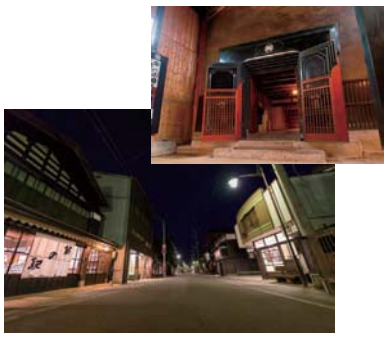
横手市のりんごは秋田県生産量のおよそ半分を占めています。盆地特有の気象（昼夜の温度差）や土壌など、りんご生産の好条件のもとで育つ蜜がぎっしり詰まったりんごは全国でも人気。

### ホップ

横手市はビールの香りと苦味の原料となるホップの生産量日本一（2017）。田園風景に点在するホップ畑と収穫風景は、夏の風物詩のひとつです。

### 増田の町並み（内蔵）

横手市の南東部にある増田町は江戸時代から商人の町として栄え、その当時のままの町並みが多く残っています。通りには切妻造妻入を主とする主屋が連ねていますが、実はその背後に鞘で覆われた内蔵が接続されています。内蔵の造りは建造された時代や用途により様々で、その違いや当時の高度な左官技術を駆使した意匠が見どころです。



### 横手市概要

**総面積**　692.80 ㎢
**人　口**　90,923 人
（平成 30 年 5 月末現在）
**産業構造**（H27 国勢調査）
一次産業：16.2%
二次産業：24.8%
三次産業：58.7%
**年度予算**　53,820 百万円
（平成 30 年度一般会計）

「ふるさと企業大賞」に輝いた

# 社長に聞く

秋田県■横手市

## 株式会社 西山製作所

代表取締役社長 西山 利明氏

# 70年続く小径鋼管メーカーを支える創業からの経営理念

**会社案内のパンフレットを開くと最初に「自分の子供をぜひ入社させたいと思うような会社に」と書かれていました。まず自社製品のPRから始まるのが多い中でかなりユニーク。これは70年続く小径精密鋼管の引抜メーカー、株式会社西山製作所が創業時から掲げる企業理念です。さらに「生きがいと生産性との調和を求めて」の目標も掲げています。「細管の西山」「技術の西山」と高い評価を得て、6ミリ以下の小径管の市場シェアは80%。業績は順調です。地域に根ざし、従業員にやさしい経営を進める西山利明社長に経営理念を聞きました。**

### 秋田工場は出身従業員の縁

西山製作所の創立は昭和24年。西山社長の父親とその弟の2人で操業しました。「最初は真鍮（しんちゅう）の細管加工を手掛けました。ボールペンのインクカートリッジ等を作っていたのです。今でも年配の人の中には〝ボールペンの西山〟と言う人がいます」と、西山社長は振り返ります。今と違って当時のボールペンのインクは金属製のカートリッジに入っていたのです。

創業10年で法人化を果たし、小径管メーカーとしての業務は拡大していきます。日本の経済成長と軌を一にした流れでした。昭和48年、神奈川県小田原市国府津にあった本社

# 従業員満足が顧客満足に繋がる

工場に加えて秋田県横手市に秋田工場を建設します。西山社長は秋田進出の経緯について、「当時、横手出身の従業員がいました。その縁で横手の人と話している時に、〝横手から出稼ぎに行くのは大変だから、こっちに工場作ったら〟と持ちかけられ実現したのです」と明かしてくれました。

秋田工場では当初スチール製のテニスラケットなどを製造していましたが次第に高付加価値の小径薄肉精密鋼管製造に移行していきました。需要拡大を受けて秋田工場には事務棟や工場が増設され、平成20年の工場増築の際にはふるさと融資９０００万円が活用されました。工場総面積８５５４平方㍍、生産能力月６００㌧（鋼管のみ）と主力工場に成長。日本の全自動車メーカーと取引し、燃料ジョイントやウインカーレバーのパイプなど自動車向けを中心に建設機械、産業機械の部品素材として引き抜き工法による小径管の鋼管を製造しています。

## 引き抜き繰り返し小径管に

引き抜き工法で細い鋼管を作る、といっても一般にはあまり馴染みがないかもしれません。噛み砕くと、新日鐵住金株式会社やＪＦＥスチール株式会社といった鉄鋼メーカーが作る鋼管は実際に部品として必要な細さになっていません。そのため鉄鋼メーカーの鋼管を材料として、実際の用途に応じた細い鋼管に加工することになります。引き抜きとはこの加工方法です。具体的には、超硬ダイス（金型）の穴に材料の鋼管を通して引き抜くことで、元のサイズより細く伸ばされていきます。その際、鋼管の内側にプラグ（芯金）を入れることで、内径と肉厚の調節ができます。そしてより薄く、より細くするためにこの工程を繰り返していきます。製品までの平均引き抜き回数は４・３回。１日の引き抜きの長さは２７０㌔㍍に上り、業界トップです。

西山製作所は、外径10㍉以下の小径管製造を得意としており、肉厚は０・２㍉まで、最小外径は２㍉まで製造可能。６㍉以下では80％の市場シェアを誇り、「細管の西山」「技術の西山」という高い評価に繋がっています。

さらに仕上げ段階で独自の技術が生かされています。引き抜き加工では加熱したあと時間を掛けて冷ます「焼き鈍し」の工程が必須になりますが、そこに無酸化熱処理炉を使うことで酸洗処理が不要になり、特殊な洗浄方法を採用したことで美しい表面の高品質の製品を提供できるようになりました。こうしてできた特別製品には「秋田美尽パイプ」のブランド名を付けています。

製品は自動車部品の比重が高くなっていますが、世界の自動車産業はＥＶ（電気自動車）化に突き進んでいるかに見えます。西山社長は「現在自動車のエンジン回りなどの重要部品として当社の小径精密鋼管が使われていますが、ＥＶになった場合需要がなくなってしまうかもしれません。そのため銅管の熱交換器などで新たな製品開発を進めています。また、取引先の自動車会社の組み立て工場があ

### 引抜鋼管製造方法

1. ダイス（金型）の穴にパイプを通し、引き抜くことで元のサイズより、細くなり伸ばされながら加工されます。
2. 引き抜く際、同時にパイプの内側にプラグ（芯金）を入れることで、内径・肉厚の調節が可能になり、寸法精度の高い製品を製造することができます。
3. より薄く・より細くするために、この工程を繰り返します。

精密小径菅の製品群。ものさしの目盛りでその細さが分かる

# 「三方良し」にこだわる

るフィリピンに拠点をつくりました。東南アジア市場も睨んでの進出です」と、強固な経営基盤構築に向け視線は将来を見据えます。ボールペンの部品製造から高精密の極細鋼管製造に進化し、70年の歴史を刻んできた西山製作所は次の飛躍に向かおうとしているのです。

## 「自分の子を入れたい会社」目指す

西山社長へのインタビューは小田原の本社で行いました。本社工場ではコイル状になった鋼管を素材に使った8ミリから12ミリの鋼管の量産と銅管による熱交換器を主に製造し、秋田工場は10ミリ以下の高精密な小径管を得意とし、自動車関係の重要保安部分の部品を主に製造しています。秋田工場が売り上げの7割を占め生産の主力を担っています。

秋田工場の従業員100人の約8割は横手市民で、辞める人がほとんどいないといいます。工場進出から40年以上。すっかり横手市の会社として地域に根ざしています。

小田原の本社工場を見せていただきました。その時に西山社長は従業員や草取りに来ていた近所の人たちに気軽に話しかけ、答える従業員も気さくにやり取りしていました。上下関係の中での構えた会話ではありません。西山社長の人柄もあるでしょうが、何と風通しの良い会社なのだろうと感じ入りました。

冒頭で紹介した経営理念は「良い会社を造り上げよう　自分の子供をぜひ入社させたいそのような会社に」とあり、続けて「生きがいと生産性との調和を求めて」と目標を掲げています。「創業者がつくった理念ですが、私もその通りだと思い、ずっと守っていこうと考えています。当社には親子で働いている従業員が秋田工場で4組、夫婦で働いているのは秋田で4組、本社で3組の計7組、兄弟も秋田で1組います。働きやすい会社は従業員の意欲を高めて品質向上に繋がり、結局顧客に喜ばれると考えてやってきました」。秋田工場の従業員は総勢で100人。その2割近くが家族従業員なのです。創業者の理念はしっかりと根を張り、会社を支えています。

## 「三方良し」を大切に

西山社長に大切にしている座右の銘や言葉を聞くと、「ずっと《三方良し》という考えに共感し、大切にしてきました」と。近江商人の商売の極意とされる「三方良し」は、「売り手良し」「買い手良し」「世間良し」の三つ

## Company Profile

### 概　要

| | |
|---|---|
| 会社名 | 株式会社西山製作所 |
| 従業員数 | 150人 |
| 事業内容 | 小径精密引抜鋼管、二重管式熱交換器の製作など |
| 所在地 | |
| 本社・工場 | 〒250-0862<br>神奈川県小田原市成田９７９番<br>TEL: 0465-38-2424<br>FAX: 0465-38-2600 |
| 秋田工場 | 〒013-0204<br>秋田県横手市雄物川町谷地新田字堤添50<br>TEL: 0182-22-2171 |
| URL | http://www.nishiyama-ss.co.jp/ |

### 沿　革

| | |
|---|---|
| 昭和24年 | 神奈川県小田原市に個人企業西山製作所を開設 |
| 昭和34年 | 法人組織に改組、株式会社西山製作所と名称を改めた |
| 昭和48年 | 秋田県横手市に秋田工場の建設着手 |
| 平成７年 | 小田原市のテクノランド小田原工業団地内に本社、工場を建設 |
| 平成15年 | ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得 |
| 平成20年 | 秋田工場を増築　※ふるさと融資活用 |
| | 元気なモノ作り中小企業300社2008年版に選出（経済産業省・中小企業庁） |
| 平成27年 | フィリピンに子会社PHILIPPINE NISHIYAMA PIPE MFG. INC.（PNPM）を設立 |
| 平成29年 | 経済産業省より「地域未来牽引企業」として選定される |

秋田工場全景。増築ごとに変わる屋根の色が成長の歩みを示している

秋田工場内部。6㍉以下の精密小径管の市場シェアは80%を占める

の「良し」を大事にする考えです。売り手と買い手だけではなく、世間の利益も考慮するところが特徴で、江戸時代から長い歴史を乗り越えてきた日本型経営の精神ともいわれます。

この三方良しの精神と自分の子供を入れたくなるような会社にしよう、という創業者の経営理念は相通ずるものがあるように感じました。経営理念は従業員の利益を大切にすることが良い製品づくりに繋がり、その結果顧客に喜ばれ、結局会社の利益が上がるということです。そして会社の存続が地域の雇用を守り、地元経済に寄与することになります。

西山社長の社長在職期間は22年になりました。そろそろ交代を考えているそうですが、「私は会長で残りますから、フィリピンに派遣している息子にバトンタッチしてもこの創業者からの経営理念は絶対に引き継ぎます」と断言されました。会社の背骨といえるこのDNAがある限り西山製作所は、従業員にやさしく、地域と共に歩む会社として成長を続けることでしょう。

地域産業の育成と発展を支援

# ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです

## こだわりの山ぶどうワインに込めた小さな村の夢

### 岩手県■野田村 株式会社のだむら

太平洋を望む高台に建つワイナリーで心を込めて醸造される山ぶどうワイン

**地元の産品を活用して産業化を図ろうとするさまざまな試みが各地で行われています。今回紹介する、特産の山ぶどう100%のワイン造りもそのカテゴリーに入ります。場所は人口4200人ほどの岩手県野田村。青森に近い北三陸に位置し、東日本大震災の津波で大きな被害を出しました。人も資金もけっして潤沢とはいえません。しかし携わる人たちの思いは熱く、非加熱発酵製法にこだわり抜いた濃い赤紫の山ぶどうワインは高い評価を得ています。**

### 山ぶどう農家からSOS

ワイン造りは村の第3セクター、株式会社のだむらが運営しています。元村役場職員で、のだむらが手掛ける観光物産館「ぱあぷる」支配人の外舘則男氏に山ぶどうワインを始めることになったいきさつについて聞きました。すると、きっかけは、「十数戸の山ぶどう農家を救うため」だったというのです。

野田村には昔から山ぶどうが自生し、体にいいと言ってジュースにしたりして飲んでいました。平成13年ごろ、ジュースや山ぶどうワインを造っていた近隣の醸造メーカーが引き取るという打診があったため農家が自生していた山ぶどうの栽培を始めます。最初は山ぶどうの木に雌雄があることさえ知らなかったのですが研究を重ね、収穫した山ぶどうは、近隣の醸造メーカーがキロ当たり400円で買ってくれました。

夏に「やませ」と呼ばれる海からの冷たく湿っ

た風が吹き付けるため作物が育ちにくい自然環境下の野田村の農家にとって山ぶどう栽培は大きな収入源となりました。ところが引き取り価格が下がり始め、キロ当たり250円を切るようになります。これでは農家の手元に残る分がありません。追い詰められた農家は村に切実な訴えをします。「農家を続けるために何とかしてほしい」ということでした。

## 糖度高くワインに合う

東日本大震災から3年ほど経った時のことです。村に余力はありませんでしたが、1次産業が主力基盤の野田村にとって農業継続への支援は重要テーマ。農家の経営が成り立つ山ぶどうの活用策を検討することになりました。山ぶどうの生産量は岩手県が日本一、中でも野田村は上位です。作付面積は11㌶で年間生産量は25～45㌧に上ります。とりわけ12、13度が普通の糖度が20度を超えることがあります。この糖度の高さが野田村産山ぶどうの特長で、ワイン造りには適しているのです。これは近隣の醸造所で造った野田村産山ぶどう100％のワインが2年連続でワインコンクールの銅賞を受賞したことでも証明されていました。

たわわに実った山ぶどう。夏に海から吹き付ける冷たく湿った「やませ」のお陰で甘さが際立つ

他所に頼らず自ら山ぶどうワインを造るしかありません。平成27年度から、先行する国内ワイナリーへの研修や醸造技術の研究、村内醸造所「涼海（すずみ）の丘（おか）ワイナリー」の建設、試作品の開発、販売体制の整備、ラベルデザインの作成など新商品開発の準備が急ピッチで始まりました。この取組をふるさと財団は平成28年度のふるさとものづくり支援事業として応援しました。山ぶどう農家の救援がこのプロジェクトの大きな目的ですから、買い取り価格はキロ当たり400円です。

しかし村でのワイン造りは初めて。醸造技術を持っている人はいません。そんな折、白羽の矢が立ったのは、日本ソムリエ協会認定のシニアソムリエ資格を持っておられた坂下誠・涼海の丘ワイナリー所長でした。「村の出身者で、ホテルで働いておられたところをお願いしました」と外舘支配人は明かします。醸造責任者への大きな転職でしたが、ふるさとのため汗を流すのに躊躇はありませんでした。

## 資金集めで予期せぬ援軍

資金面では、予期しない援軍も現れました。津波被害の復興支援で訪れた神奈川県横浜市のNPO法人ベルダレルネーヨが協力とアイディア提供をしてくれたのです。それは前払い方式の会員組織を立ち上げることでした。2万円、5万円、10万円の3コースあり、山ぶどうワインなど野田村の特産品が2～3年届けられる仕組みです。野田村応援団のようなものですが、会員は600人を超えています。

こうして平成28年度から製品化された野田村産山ぶどう100％のワインは、現在「紫雫（しずく）～マリンルージュ～」の樽熟成（750㍉㍑、3200円＋税）、赤（750㍉㍑、2600円＋税）、ロゼ（750㍉㍑、2380円＋税）の3種類が造られています。ポリフェノールが多いためロゼといっても普通のワインの赤に近い濃さです。山ぶどうは一般のワイン用ぶどうより小粒で種が大きく、搾汁量が少なくなります。そのため価格は高くならざるを得ません。外舘支配人は「プレゼントにしたり、記念日などの特別な日に飲んでほしいワインです」と話し、ハレの日用の特別ワインという位置付けでアピールしています。

## 非加熱発酵に低温熟成

特別なワインとして差別化を図るため製造方法にはこだわりが詰まっています。山ぶどうの芳醇で野趣溢れる香りと味を殺さないため醸造が楽な加熱式発酵ではなくヨーロッパ方式の非加熱式で1次、2次発酵を行い、閉山したマンガン鉱山の

坑道内で静かに熟成させます。坑道内は1年中温度は12度前後で、湿度は70％程度と熟成貯蔵にはピッタリの環境なのです。山ぶどうワインは酸味が特徴ですが、酸っぱさが尖ると好き嫌いが分かれます。坂下所長は長期熟成の効果について「熟成することで酸味が丸くなり、まろやかになります」と話します。

製品化初年度の平成28年度は、計7800本を製造し、完売。29年度は計1万5000本を製造し、残り少なくなってきました。30年度は2割増しを目標にしています。山ぶどうワインの滑り出しは好調そのものですが、酒税法で認められた酒造免許はまだ1年更新の〝仮免許〟状態。3年間きちんと製造して始めて1人前のワイナリーと認定されます。その3年目が今年度。本格的な事業展開に向け、将来への展望を描く段階にきています。

外舘支配人は「農家も高齢化してきている中で原料となる野田村産の山ぶどうを安定的に作っていくため昨年農業法人を立ち上げました。今年4月から2人の地域おこし協力隊員にきてもらっています。協力隊の3年の任期が終わってから新規就農してもらうことも考えています。白のワインも造っていきたいので、白ワイン向けのぶどうの栽培も考えていきたいです。いずれにしてもまだ始めたばかり。身の丈にあった取組を行っていきます。販売も自前の会員向けと通販、地元販売拠点で行います。現在の製造本数では大規模な酒類の販売ルートに乗せるには足りません」と話します。

ワイン造りの現場を任された坂下所長はソムリエの資格を活用してワイン界の巨匠田崎真也氏に山ぶどうワインのテイスティングをお願いしました。「スパークリングワインを造ったらどうかとのアドバイスももらいました。挑戦してみたいと思っています。野田村の山ぶどうは日本一です。絶対美味しいワインができますし、造ります」と、胸を張ります。小さな村の大きな夢、野田村の山ぶどうワインプロジェクトは、順調に膨らんでいます。

閉山した鉱山の坑道で静かに熟成される樽詰めワイン。温度・湿度が１年中一定で熟成環境に合っている

山ぶどうワインプロジェクトを温かく見守る村職員 OB の外舘支配人（左）とふるさとのワイン造りに人生をかけた坂下所長

ワイナリーでの瓶詰め作業

Company Profile

## 株式会社のだむら

代 表 者▶代表取締役社長　小田祐士・野田村長

事業内容▶観光物産館ぱあぷる、国民宿舎えぼし荘・のだ塩工房、涼海の丘ワイナリーの運営等

所 在 地▶涼海の丘ワイナリー
〒028-8202
岩手県九戸郡野田村大字玉川5-104-117

TEL･FAX▶0194-75-3980

URL▶https://www.suzuminookawinery.com/

# 地元探訪

## 村も山ぶどうワインを全面支援

野田村産業振興課 **中村一浩** 課長

野田村の主産業は農業、漁業の1次産業で、農業分野では山ぶどうワインに大きな期待を寄せています。村単独事業として平成27年に他県のワイナリーへの研修費用などを支援し、28年には国の事業認定を受けワイナリーを建設しました。まだ生産本数は少ないですが、高い評価を得ていますので事業拡大に向け村としても全力で支援していくことにしています（画像❶）。

漁業では養殖ホタテが平成29年に《岩手野田村荒海ホタテ》として農林水産省の地理的表示（GI）保護制度の対象に選定されました。ストレスの掛からない養殖法で肉厚の上甘くて美味しいと評判です（画像❷）。400年以上昔と同じように海水を赤松の薪を燃やして煮詰める「直煮（じきに）」の製塩工房が津波で流されたため高台に再建しました（画像❸）。のだ塩として販売しています。

### 1次産品の高付加価値化で復興後押し

野田村は岩手県北部にあり、人口は4268人（平成30年6月末現在）。公共交通機関は久慈市から宮古市の三陸鉄道北リアス線が中心で、この沿線の久慈市、洋野町、野田村、普代村、田野畑村の1市1町3村は北三陸と呼ばれています。野田村の全国的な認知度はあまり高くないかもしれませんが、平成25年上半期に放映されたNHKの連続テレビ小説「あまちゃん」のオープニングロールで毎日流れた三陸鉄道の列車は野田村側から撮影されました（画像❹）。

三陸海岸は入り組んだリアス式で有名ですが、野田村の前の野田湾は3・5㌔も弓状に砂浜が続き、外洋に面したようになっています。東日本大震災での津波の高さは18㍍にも達し、村の中心部をのみ込みました。死者は37人、被災戸数は村の3分の1に上りました。

村役場の時計塔は曲がったままです（画像❺）。今年4月、津波被害を忘れないため記念碑が建立されました（画像❻）。

野田村は、復興への歩みを地道に丁寧にそして知恵を絞って主力産業である1次産業産品に新たな価値を付加・創造することで進めていました。

山ぶどうワイン事業を担当する
産業振興課農林班の高田光晴・総括主査

### 野田村内地図

野田村観光協会作成のマップと画像などを基に加工・作成しました。

外部専門家派遣事業

刻を忘れさせる島

# 鹿児島県十島村

ふるさと財団では、外部の専門家が地域資源や課題を整理し、地域再生のためのアドバイスをする「外部専門家派遣事業」を行っています。

写真提供：公益社団法人 鹿児島県観光連盟

## ●十島村の概要

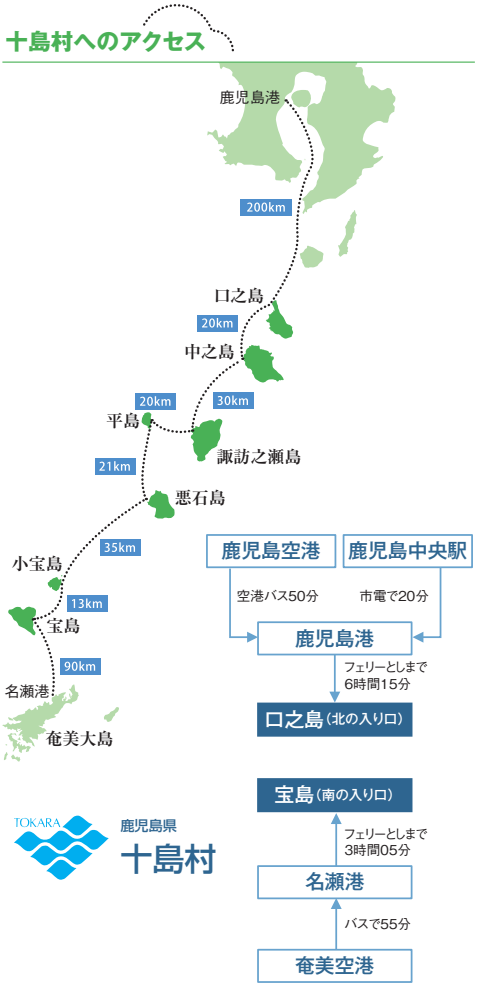
鹿児島県十島村は、屋久島と奄美大島の間の南北約160キロにおよぶ海域にあり、7つの有人島と5つの無人島で構成されています。この地域は、温帯と亜熱帯の境界線にあるため、2つの気候帯に属する多くの動植物が存在しています。それらの動植物は、それぞれの島固有の環境に対応して進化してきたことから、固有種の宝庫となっています。

温暖な気候と豊かな自然に満ちた島々では、穏やかに流れる時間の中、夜には、空いっぱいに広がる満点の星の中をいくつもの流れ星が走る幻想的な世界を体験することができます。また、ロウニンアジ（GT：Giant trevally）、や磯マグロといった大型魚が船着き場から釣れてしまうほど魚影が濃いため、大物釣り師あこがれの地となっています。さらには、活発な火山活動が創る景観と温泉の湧き出る島、八百万の神々が宿る神秘と伝統の島、平家落人伝説が残る歴史の島など、それぞれの島独自の特色が色濃くあり、何度訪ねても新しい魅力を発見できます。

十島村へのアクセスは、各島と鹿児島市の港を結び、週2便運航している村営の定期船「フェリーとしま」が唯一の定期交通機関となります。

7つの島の人口は、688人（平成30年3月31日現在）で、平成23年より移住対策に力を入れてきています。人口減少の要因として、村内に高校が無いことから中学卒業と同時に鹿児島市内の全寮制高校に入学し、卒業後島に戻らない若者が増加している事も挙げられます。

### 十島村へのアクセス



島バナナ生産者（右）の説明に耳を傾ける、井上氏（CRC地域再生診療所：左）と、谷本氏（まち＆むら研究所：中央）

## ●将来子供たちが帰ってきたくなる島づくり

十島村は、村民が主体となって「将来子供たちが帰ってきたくなる島づくり」に向け地域課題の抽出とその方向性を見出すために、ふるさと財団の行う外部専門家派遣事業に申請頂きました。平成29年7月、井上弘司氏（CRC地域再生診療所）、谷本亙氏（まち＆むら研究所）の2名の地域再生マネージャーが現地視察を行い、地域再生に向けた提言を行いました。

島では、3日にわたり、観光資源やバナナ農園、塩製造工場などを訪れ、業務に携わっている方や各島を代表する方々とワークショップを行うなど、幅広いご意見をお聞かせいただき、現状をより深く理解することができました。

## ●十島スタンダードの形成に向けて

地域の方々との意見交換の結果、十島村には、自然、歴史、文化、食といった他地域には無い、魅力的な資源が豊富にあるものの、7つの島々が個別に、村外とカネ・モノのやりとりを行っているため、資源を活用するための力が分散していること、島内や島同士で互いの産品を物々交換のような形で消費しているため、お金が村外に流出する一方であること、の2点が課題として見えてきました。

最終日には十島村役場、地域住民の方々にお集まりいただき、地域再生マネージャーより、以下4つの提案を行いました。

①各島の歴史やストーリーを尊重した上で、十島村として自らの魅力を認識する「十島村スタンダード」を形成する。

②村外と経済交流を行う仕組みとして、地域商社的な組織を立ち上げる。

③島の一次産品を活用したベーカリーやカフェといった食を通じ、地産地消を推進する。

④「フェリーとしま」を拠点として船内で各島の産品を販売する売店機能の拡充やマルシェを開催する。

これらの提案を受け、「十島村スタンダード」の形成に向けた会合実施、Iターン者によるベーカリー事業構想、フェリーとしまが新造船になった事もあり、フェリー内の売店で地元産品の販売拡充が行われる、等の変化が起きています。

国の重要無形民俗文化財に指定される「悪石島のボゼ」

### 十島村役場 総務課政策推進室より

若者が帰ってきたくなる島づくりを行う上で、何が課題でどこから着手するべきかをアドバイスして頂く為、当事業に申し込みました。財団の事業を行うまでは7つの島民が集まる機会がほとんどありませんでしたが、今年度も各島の代表者が集まり「十島村スタンダード」形成に向けた会合を予定しており、盛り上がっています。

藏町 拓郎 主査

# 公民連携推進事業

ふるさと財団では、地方自治体における公民連携手法の導入や運営を支援するために諸課題について調査研究を行い、全国に幅広く情報提供しています。

## 公民連携を活用したこれからの公共サービスのかたち

**最近、新聞や雑誌等で公民連携や「PPP」、「PFI」といった用語を見かけることが多いと思います。**

**これらの用語は、今後の公的サービスのあり方を考える上で、行政だけではなく住民の皆さんを含む民間にとっても、とても大切なキーワードですので、社会的な背景や、用語の意味、ふるさと財団の公民連携の支援に関する取組等について触れながらご紹介します。**

### ❶なぜ今、公民連携が求められているの？

行政においては、厳しい財政状況や、それに伴う人員不足といった厳しい状況があります。

一方で、少子高齢化や人口減少に伴う社会構造の変化により、人々の価値観は変化・多様化し、公的サービスに対する要求は増えると共に高度化しています。

そのため、これまで通りのやり方で、公共サービスを維持継続して提供していくことは難しいので、民間の資金やアイデア、ノウハウを活用することで「経費に見合ったより質の高いサービス」をもたらす公民連携の手法を用いていく必要があります。

### ❷公民連携を進めると、どんな効果があるの？

公民連携の手法を適切に用いることで、住民の皆さんの生活にはどのような変化が期待されるのでしょうか。

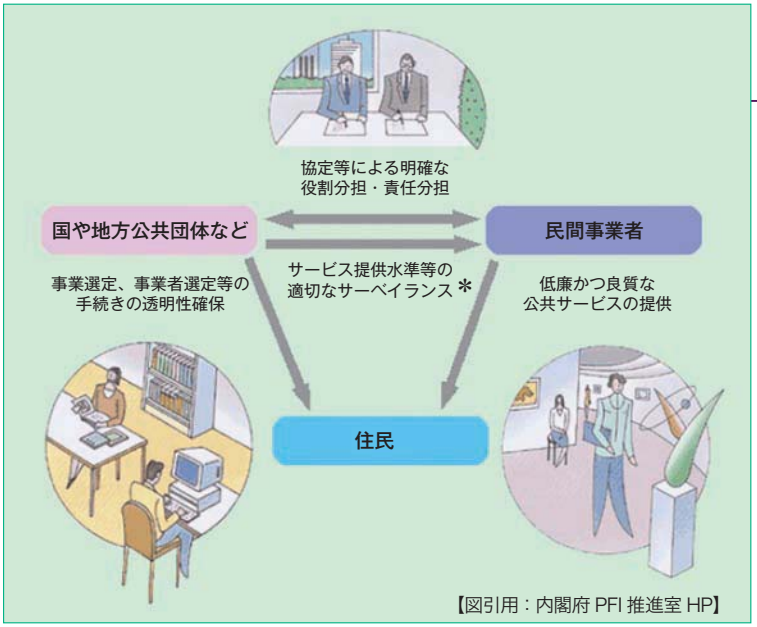
健康・福祉・観光などの様々な分野において、民間活力を活用することで、住民の皆さんが利用しやすく満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが出来ます。

## PPP や PFI の用語の意味は？

| | 正式名称 | 用語の意味 |
|---|---|---|
| PPP | Public-Private-Partnership<br>パブリック<br>プライベート<br>パートナーシップ | 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものです。 |
| PFI | Private-Finance-Initiative<br>プライベート<br>ファイナンス<br>イニシアチブ | PFI 法に基づく PPP 手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。 |

【用語引用：内閣府 PFI 推進室 HP】

## PFI のイメージ




【図引用：内閣府 PFI 推進室 HP】

＊サーベイランス……民間事業者が提供する公共サービスの水準を国や地方公共団体が確認する行為

公民連携実務研究部会が調査対象とした事例のひとつ：南池袋公園
――民間のノウハウが生かされたことで、多くの人々で賑わうようになった公園内の様子
【写真提供：（株）ランドスケープ・プラス】

また、地域の賑わいの創出や、公的サービスの効率化、施設の整備費や維持管理費の縮減等、財政負担の軽減なども期待されます。

例えば、南池袋公園（上写真）は、リニューアルを契機に、行政と民間が協力し、地域住民や事業者も参加する形で公園の管理運営を行い、園内のカフェ・レストランの収益の一部を防犯対策やイベント開催に活用することで、日々大勢の人々が訪れる、安全・安心な公園として賑わっています。

## ❸ふるさと財団が行っていること

ふるさと財団では、自治体が公民連携事業を円滑に進めることが出来るよう、公民連携事業に関心のある自治体間の意見交換及び情報共有の場等として、自治体ＰＰＰ／ＰＦＩ推進センターを設置し、公民連携手法の検討、導入及び運営に役立つ情報を、次の事業を通して発信しています。

### ①公民連携ポータルサイトの運営

自治体におけるＰＰＰ／ＰＦＩや指定管理者制度、公共施設マネジメントなどの公民連携の情報をワンストップで提供するため、「公民連携ポータルサイト」を運営しています。

### ②調査研究事業

ＰＦＩ手法を含む効果的な公民連携手法に関する事例や、公共施設マネジメントの取組事例を広く収集し、外部の有識者等とともに整理・検討する調査研究を行っています。

なお、次項からは、自治体ＰＰＰ／ＰＦＩ推進センターに設置した、公民連携実務研究部会及びＰＰＰ／ＰＦＩ推進部会の両部会が、平成29年度にそれぞれテーマを設定し、調査・研究を行った報告内容について概要をご紹介します。

# 公民連携実務研究部会 研究成果の紹介

**公民連携実務研究部会**においては、公益に資する民間ビジネスの参入・拡大に向けた行政の関与のあり方をテーマとして検討を行いました。

公民連携実務研究部会が調査対象とした事例：グランフロント大阪――うめきた広場での梅田ゆかた祭の様子
【写真提供：（一社）グランフロント大阪TMO】

## 公益に資する民間ビジネスの参入・拡大に向けた行政の関与のあり方

民間事業者が主体的に実施していると考えられる公的なサービスについてヒアリング調査を行い、民間ビジネスの参入や拡大につなげるための公民連携のポイントを整理しましたので、報告書の概要とヒアリングを行った9つの施設のうち2つについて事例（グランフロント大阪、南池袋公園）をご紹介します。

### 報告書の概要

**❶民間に開かれたワンストップ窓口がある**

行政は、必要な役割や人材、権限等を十分に与えた専門部署を設置し、民間が問い合わせを行う際の窓口を一本化しておき、その部署が庁内全体の調整と体制を整える役割を果たすことで、民間の負担を減らし、取組を支援することができます。

**❷関係者同士の対話の場を設ける**

住民や民間事業者、金融機関などの多様な関係者が集う対話の場（協議会やプラットフォーム等）を設けておくことで、関係者同士の理解が深まり、新たなビジネスを生み出したり、協力して課題解決を行うことができます。

**❸行政は行政にしか出来ない支援を行う**

民間事業者が持つノウハウ・アイデアといった強みが最大限発揮されるためには、行政は、規制緩和や制度整備、民間がネットワークを築きにくい関係者への橋渡しや調整などの、行政にしかできない部分で役割を担うことが重要です。

**❹地域の価値を高めたいと考える民間と協力する**

公民がタッグを組むことにより、新しいアイデア

### 公民連携実務研究部会が調査対象とした事例

**■施設名：グランフロント大阪（うめきた先行開発区域）**

**【施設の概要】**

西日本最大のターミナルであるJR大阪駅に直結した、ショッピングモール・オフィス・ホテル・超高層マンション等の複合施設で、平成25年のまち開きから5年目を迎えます。今年4月には、延べ来場者数が2億5千万人を突破。日平均15万人が訪れるとてもエネルギッシュなまちです。

**【事業の特徴】**

大阪市は質の高い公的空間の創出と都市の魅力向上を目指しており、これを実現するために民間を支援する部署を設置し、公の立場から、規制緩和や制度活用等を行うことで、関係する民間企業12社により設立されたまちづくり会社が行う屋外広告物の掲出や、道路部分へのオープンカフェ等の設置を可能としました。

また、建物の所有者などから大阪市が負担金を集め、まちづくり会社が行う活動資金に充てられる仕組みを設けており、まちづくり会社は民の立場から警備等の安全環境の保持、周遊バスやレンタサイクルによる周遊性・利便性の向上、オープンカフェやイベント開催等の活動に役立てることで、地域に賑わいを創り出しています。このように、公民連携によって、訪れる人々の満足度とまちの価値の双方の向上が図られています。

グランフロント大阪の外観（上）と内部の様子（下）
【写真提供：（一社）グランフロント大阪TMO】

## 公民連携実務研究部会が調査対象とした事例
### ■施設名：南池袋公園

**【施設の概要】**

東京都豊島区の JR 池袋駅から徒歩５分、平成 28 年４月に全面リニューアルされた南池袋公園では、ヨガや伝統芸能等の多様なイベントが開催され、区内外を問わず多くの人々が訪れやすい憩いの場となっています。また、災害時には一時的な帰宅困難者を受け入れる防災拠点としても位置付けられており、安心・安全なまちづくりに寄与しています。

**【事業の特徴】**

豊島区は、人々が安心して集える空間を作れるよう、地域をよく知る設計者のアイデアを基に、公の立場から都市公園法の特例を活用して規制緩和を行い、民間のカフェ・レストランの出店を実現しました。そしてそのカフェ・レストランの売り上げが、公園のイベント資金として活用されたり、地域住民、民間事業者、区が一体となって作った「南池袋公園をよくする会」の運営費に充てられ、会の継続的な運営を可能としています。会は民の立場から公園利用のルールづくりや防災対策、災害時の共助等に取り組んでおり、安心で魅力的な公園が維持されています。このように、公民連携が進むことで、地域の人々にとって満足度の高い愛着のある公園が創出されました。

が創出され、新たな公的サービスの取組を促進することが期待されますが、その上で行政は、長期的な視点で地域を考え、地域の価値を高める意識のある民間事業者と組むことが重要です。

例えば、事業に応じて連携したい民間事業者の定義を明確にした上で、事業者選定を行うことが効果的です。

公民連携実務研究部会が調査対象とした事例：南池袋公園

公園内のイベントは活気にあふれています
【写真提供：（株）ランドスケープ・プラス】

緑の芝生と青い空とのコントラストがまぶしい公園の様子【写真提供：豊島区】

公園の芝生広場はいつも家族連れ等で賑わっています【写真提供：（株）ランドスケープ・プラス】

# PPP／PFI推進部会研究成果の紹介

**PPP／PFI推進部会**

**においては、適切な案件形成に向けた効果的な官民対話のあり方と、地域金融機関との連携・協力についての現状と課題の二つのテーマについて検討しました。**

## テーマ1 適切な案件形成に向けた効果的な官民対話のあり方

PPP／PFI活用促進に向けて前年度実施したアンケート調査研究に追加・補完する形で、行政・民間・地域金融機関へヒアリングを行い、効果的な対話のあり方について整理しましたので、報告書の概要とヒアリングを行った4つの施設のうち2つについて事例（イングリッシュ・ビレッジ前橋、京丹波 味夢の里）をご紹介します。

### 報告書の概要

**❶PPP／PFI導入の目的を明確に**

行政はPPP／PFIの特性やメリット・デメリットを理解した上で、当該事業にどのような課題があり、何を期待してPPP／PFIを導入するのかを明確にして検討を進めることが必要であり、早い段階から官民対話の実施の検討を行い、的確な事業対象を設定することが重要です。

**❷官民対話を実施する目的を明確に**

行政は、事業の性質によりPPP／PFIの導入目的が異なるため、目的が何かを明確化した上で、双方で齟齬が生じないよう、段階に応じて行政側の考え方を民間と共有できるよう、対話を実施することが望まれます。

**❸民間参入を進めるためには早期の対話が必要**

民間が事業参画出来ない要因としては、予定価格の設定・リスク分担の考え方や、事業実施目的などの事業イメージについて、行政と民間の間で乖離していることが挙げられます。

これを解消するために官民対話を行おうとする場合は、対話の方法や提示する情報、実施のタイミング等について、早期に検討を行い、公募前に齟齬の解消や意思疎通を図ることが必要です。

**❹地元企業には段階的に参画の呼びかけを**

地元企業の参画に向けては、ホップ（関心を持つ）・ステップ（協力企業・構成企業として参加）・ジャンプ（代表企業として参加）といった、段階的な参画を促すことが効果的なので、行政は、対話の場を活用した情報発信と、地元企業に配慮した公募上の工夫をすることが望まれます。

### PPP/PFI 推進部会が調査対象とした事例

**■イングリッシュ・ビレッジ 前橋（旧嶺小学校活用事業）**

**【施設の概要】**

群馬県前橋市、赤城山のふもとの自然豊かな環境に平成28年10月にオープンしました。既存の廃校を利用した全国初の学習施設で、施設内には教室以外にもレストラン、ホテル、ショップ、郵便局などのシチュエーション別の部屋も用意されており、あたかも外国に行ったかのような様々な体験学習ができるよう工夫され、楽しく活動しながら英語を学ぶ環境が作り出されています。

**【事業の特徴】**

前橋市では、近隣の小学校へ統合された旧嶺小学校について、新たな賑わいが生まれるような活用を望む住民の声を受けて、PPP/PFI の活用を検討しました。従前より、市有資産の活用について、市と民間の考えに差があり、提案が集まらない状況がありましたが、これを解決するため、PPP/PFI 事業検討の段階から民間への聞き取り調査などの官民対話を行いました。

こうした官民対話を通じてアイデアや事業成立の可能性を確認することが出来たことで、民間のノウハウを活用して、廃校となった小学校で幼児等が英語の体験学習を行うという施設活用の事業化に成功し、地域住民の意向を汲んだ形での賑わいの創出につながりました。また、市は賃借料収入を得ることで、財政負担を軽減することに成功しています。

ハンバーガーショップを模した教室で英語を使い楽しく体験しながら学ぶ子どもたち
【写真提供：中央カレッジグループ】

利活用前の旧嶺小学校の様子
【写真提供：前橋市】

実習を通じて英語を学ぶ授業の様子
【写真提供：中央カレッジグループ】

## テーマ2 地域金融機関との連携・協力についての現状と課題

ＰＰＰ／ＰＦＩに積極的に取り組んでいる地域金融機関が、行政と民間と連携・協力することの現状と課題について、関係者へのヒアリングを通じて整理しましたので、報告書の概要をご紹介します。

### 報告書の概要

**❶連携協力に向けた現状と課題**

地域金融機関がＰＰＰ／ＰＦＩ事業に本格的に取り組むにあたっては、自治体からの継続的なＰＰＰ／ＰＦＩ事業の案件形成が効果的で、具体の事業を持って連携・協力を進めることが望ましいですが、自治体のノウハウ不足等により、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の案件形成が進んでいない地域もあります。（地域差がある）

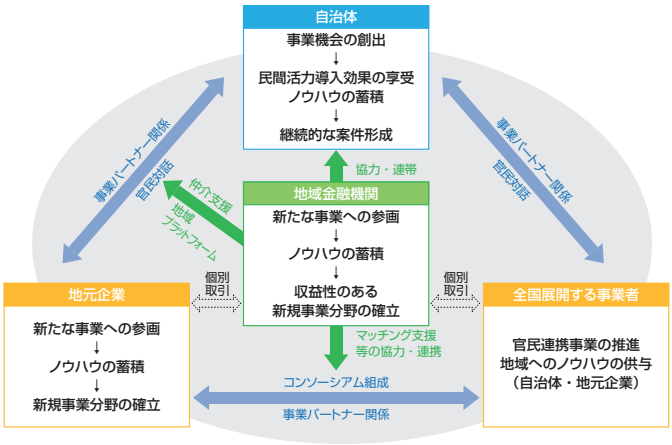
**❷案件形成に向けた連携・協力の方法**

行政側のノウハウ不足を補うためには、地域金融機関が設置又は参画している対話の場への参加や、行政向け相談窓口を設置している金融機関への候補事業の相談などが考えられます。行政は、地域金融機関の強みやサポート内容を理解した上で、協力・連携を行うことが重要です。

**❸地域金融機関を含めた地域における好循環**

地域金融機関との連携・協力によって具体の事業の展開が進み、行政・地元企業・地域金融機関が、お互い不足する部分を補いながら事業に取り組むことで、それぞれにメリットが生まれ、その結果、地域に好循環が生まれることが考えられます。（下図表参考）

**図表■地域における好循環のイメージ**



訪れる人々で活気あふれる地場産品のコーナー
【写真提供：京丹波町】

### PPP/PFI 推進部会が調査対象とした事例

**■京丹波 味夢の里（ハイウェイテラス・京たんば整備事業）**

**【施設の概要】**

京都縦貫自動車道の全線開通に伴い、平成 27 年７月にオープンした道の駅です。情報発信コーナー、レストラン・フードコート、ドッグラン施設、体験型農園や上屋付き交流広場などを有し、平成 29 年度には 290 万人弱ほどの来客がありました。

**【事業の特徴】**

京丹波町では、縦貫道丹波綾部道路の開通に伴い「通過する町」となる懸念があったため、地域活性化を実現するために PPP/PFI を活用した施設の運営を検討しました。事業検討の段階から、民間活力導入の可能性等を調べるアンケートを行ったり、PPP/PFI に不慣れな地元企業向けの個別相談会を開くなどの官民対話を行いました。

地元に配慮した官民対話を続けたことで、PPP/PFI 事業の実績がなかった地元企業が施設整備を行うことが出来ました。また、町は施設使用料として売上の一部を得ることで、財政面における負担軽減が図られています。

施設内の観光コンシェルジュサービスの様子
【写真提供：味夢の里】

空からの様子
【写真提供：京丹波町】

今回紹介した調査研究結果は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。 **http://www.furusato-ppp.jp/**

各課からのお知らせ

# 平成30年度 事業について

融資部企画調整課

地域再生部地域再生課

開発振興部開発振興課

ふるさと財団では、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または市町村が長期の無利子資金を融資する「ふるさと融資」制度のほかに、新技術や地域資源を活用した新商品開発を支援する「ふるさとものづくり支援事業」、地域振興につながる地域再生の取組を支援する「地域再生マネージャー事業」、民間能力を活用したまちなか再生の取組を支援する「まちなか再生支援事業」、公共施設マネジメント・PPP ／ PFI など公民連携を支援する「公民連携支援事業」等の事業を展開しています。

今回は採択された平成 30 年度の事業をご紹介します。

1

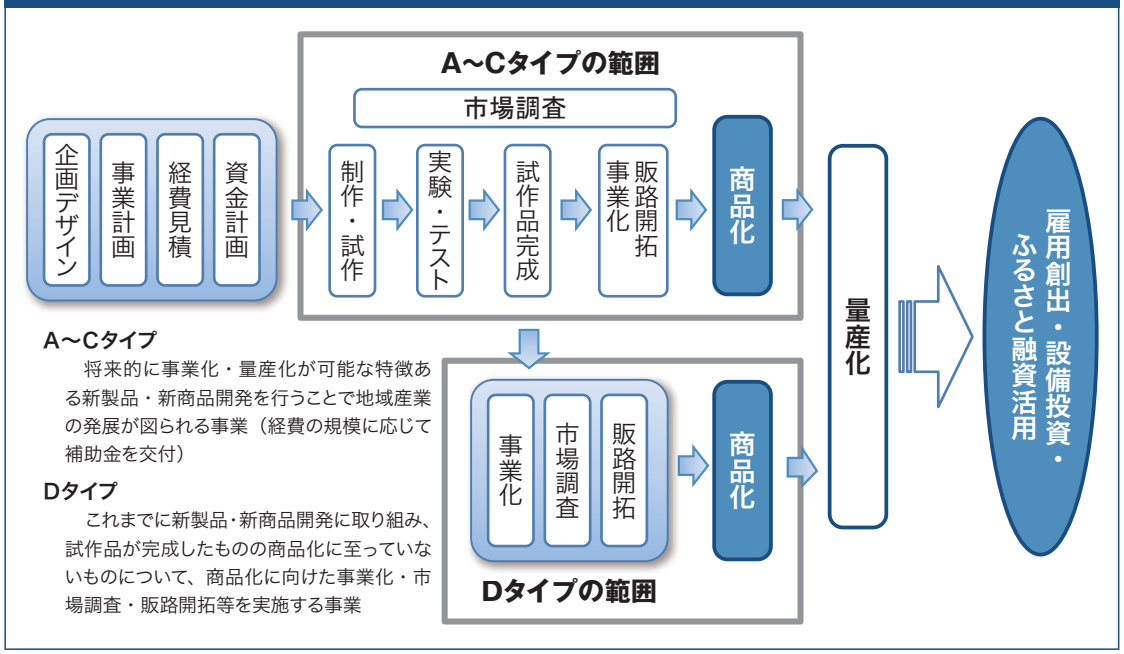
# ふるさとものづくり支援事業

## 地域産業の育成・発展を支援

企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村（指定都市を除く）が支援を行う場合に、当該市区町村に対し助成するものです。平成30年度は以下の事業を採択しました。

| No. | 都道府県 | 市町村 | 事業者 | 事業名 | タイプ |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 青森県 | 青森市 | 株式会社アイ・シー・シーコンピューターシステム | LED 信号灯器着雪・凍結防止「融雪ヒーター」の開発と遠隔監視モニタリングシステムの開発 | A |
| 2 | 山形県 | 西川町 | 西川町総合開発株式会社 | 西川町特産品を活用したクラフトビール等の商品化 | A |
| 3 | 岡山県 | 美作市 | 株式会社英田エンジニアリング | ペダル踏み間違いによる事故を防ぐ車両用ペダル装置の開発 | A |
| 4 | 北海道 | 函館市 | 北海道マリンイノベーション株式会社 | 海藻含有の機能性成分を含んだ機能性食用オイル開発事業 | B |
| 5 | 岩手県 | 釜石市 | 株式会社エイワ | FRP( 繊維強化プラスチック ) 製の高台避難階段の製品化 | B |

### 補助事業の範囲（イメージ図）




※平成 31 年度採択事業を平成 30 年9月から募集開始予定


問合せ先　融資部企画調整課　tel: 03-3263-5586
e-mail: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

2

# 地域再生マネージャー事業

## 地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

**外部専門家活用助成**

地域再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を助成するものです。平成30年度は以下の事業を採択しました。

| No. | 都道府県 | 市町村 | 事業名 | 事業概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 石狩市 | 地域と企業を結び観光でまちの未来を創るプロジェクト | ①活動の商品化（ブラッシュアップ）<br>②地域観光ポータルサイトの開設<br>③個別活動の実施 |
| 2 | 北海道 | むかわ町 | 「むかわ町恐竜ワールド構想」に基づくまちづくり推進事業 | ①地域資源を活用した産業振興（観光関連組織の連携を図り、持続的な販売体制の構築）<br>②広報・情報発信・プロモーション<br>③交流人口拡大に向けた受入環境整備のための人材育成 |
| 3 | 岩手県 | 陸前高田市 | 官民連携インバウンドプロジェクト～地域の観光マーケティング力強化とコンテンツ拡充～ | ①地域資源の掘り起こし、棚卸<br>②マーケットイン発想の商品造成<br>③広域連携によるルート設計<br>④観光商品のラインナップ化<br>⑤地域における情報発信強化 |
| 4 | 新潟県 | 阿賀町 | 阿賀町「地域内産業の連携と地域資源を活用したビジネス創出事業」 | ①運営体制構築<br>②栽培、選果及び 1.5 次加工指導<br>③商品開発と商品改良<br>④販促・パッケージデザイン<br>⑤経営及び地域商社の戦略づくり<br>⑥販路拡大 |
| 5 | 石川県 | 羽咋市 | 循環型産業システム構築事業（のと羽咋美味しい創生プロジェクト） | ①経営と販促戦略：経営ノウハウ移転と組織、戦略づくり支援<br>②商品開発と商品改良：地元商品のブラッシュアップ、商品開発の具体的な指導<br>③販促・パッケージデザイン：商品群の販促デザインや統一パッケージデザイン構築<br>④販路拡大：販路先ネットワーク構築支援 |
| 6 | 福井県 | 高浜町 | 観光×移住×次世代によるクリエイティブビーチ創出プロジェクト | ①ブルートラスト事業<br>②クリエイティブビーチ事業<br>③ふるさと納税活用事業<br>④地域商社機能の導入事業 |
| 7 | 福井県 | 若狭町 | WAKASA！チャレンジプロジェクト | ①支援母体の組成<br>②プラットフォームの形成<br>③研究会開催　④新規ビジネスの検討<br>⑤社会実験 |
| 8 | 山梨県 | 甲府市 | 甲府市観光地づくりマネージャー事業 | ①観光商品開発<br>②民間、広域連携等の組織強化<br>③プロモーション<br>④マーケティングデータを活用した事業サポート |

| No. | 都道府県 | 市町村 | 事業名 | 事業概要 |
|---|---|---|---|---|
| 9 | 長野県 | 中川村 | 荒廃森林を地域通貨で輝く資源に ～地域おこしの新しい可能性を探る～ | ①木の駅実行委員会　②木の駅事業<br>③木質バイオマス促進　④木育　⑤地域通貨 |
| 10 | 静岡県 | 南伊豆町 | 誰もが生涯にわたり活躍できる地域社会を形成するための「学びのプラットフォーム」構築事業 | ①生涯学習事業<br>②起業支援事業<br>③拠点づくり支援事業 |
| 11 | 大阪府 | 池田市 | 「みんなで実現・わがまち創生」 | ①地域再生を進める組織の運営と法人化<br>②地域資源を活用した“地域課題解決型”カフェビジネスの立上げ<br>③会員制地域内交通システムの構築とビジネス化<br>④地域型 Web サイトによる情報発信とファンドレイジングの仕組みづくり |
| 12 | 奈良県 | 吉野町 | 地域力人材育成と結集による「木のまち吉野」再生プロジェクト | ①産業界人材育成　②組織としくみづくり<br>③地域資源リサーチ<br>④インナープロモーション強化<br>⑤ビジネスモデル創出<br>⑥マーケティングと販路開拓 |
| 13 | 和歌山県 | 広川町 | HIROGAWA Re:branding Project ～梧陵さんの魅力再発見～ | ①ハード整備<br>②ソフト整備 |
| 14 | 山口県 | 周南市 | クリエイティブ産業創出支援事業 | ①推進体制強化に向けた支援<br>②クリエイターの人材育成<br>③マッチングイベント開催 |
| 15 | 福岡県 | うきは市 | “うきは”リライトプロジェクト ～古民家に灯を取り戻せ～ | ①体制整備　②現状把握・課題整理<br>③地域資源の発掘・商業可能性の調査<br>④実施計画の具体化　⑤スキームの構築<br>⑥地元住民との意見交換・調整 |
| 16 | 鹿児島県 | 三島村 | 三島村焼酎蔵プロジェクト | ①協議会　②焼酎蔵の建設<br>③酒造免許取得　④焼酎製造　⑤事業展開 |

### 外部専門家派遣（短期診断）

地域再生に取り組もうとする市区町村（指定都市を除く）に対して、当財団から外部専門家を派遣し、必要な助言等を行うものです。外部専門家は、現地調査を行い、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行います。平成30年度は以下の市区町村を採択しました。

１．群馬県館林市／２．愛媛県内子町／３．和歌山県すさみ町／４．熊本県人吉市

問合せ先　地域再生部地域再生課　tel: 03-3263-5736
e-mail: saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

3

# まちなか再生支援事業

## まちなか空間の再生を支援

まちなか再生に取り組む市区町村（指定都市を除く）に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託をする費用の一部を助成することにより民間能力を活用して、まちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的に支援し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。平成30年度は以下の事業を採択しました。

| No. | 都道府県 | 市町村 | プロデューサー・事業内容 |
|---|---|---|---|
| 1 | 福島県 | 会津美里町 | 株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役　西村 浩 氏<br>合併によって「会津高田」と「会津本郷」の二つの中心市街地を抱えることとなった都市において、コミュニティの再生及びまちなか再生に向け、地域資源の掘り起こし、まちづくりエリア計画、アクションプログラムの作成、社会実験の企画等を行う。 |
| 2 | 埼玉県 | 横瀬町 | 株式会社ＨＩＴＯＴＯＷＡ代表取締役　荒 昌史 氏<br>横瀬駅周辺地域における人の賑わいと活気の向上、定住・交流人口の増加に向け、人材育成事業、拠点整備・回遊計画策定事業、共創推進・教育プログラム策定等の取組みを行う。 |
| 3 | 滋賀県 | 長浜市 | 株式会社オープン・エー代表取締役　馬場 正尊 氏<br>空き町家を活用した先導的プロジェクトの候補地として導き出したエリアについて、具体的な面的リノベーションプランを検討し、地域コミュニティの再生、雇用創出、エリアの価値向上に向けて取組みを行う。 |
| 4 | 岡山県 | 瀬戸内市 | 株式会社レイデックス代表取締役　明石 卓巳 氏<br>遊休施設「旧牛窓診療所」を地方創生拠点施設として整備することを機に、まちの再生に向けた将来構想及び経営理念・方向性を官民協働で掲げ、共有するとともに、当該過程を通してまちの再生を先導する民間の担い手人材を発掘・育成する。 |
| 5 | 広島県 | 府中市 | 特定非営利活動法人府中ノアンテナ代表理事　水主川 緑 氏<br>「府中市こどもの国」について戦略的プロモーションを行い、地域の魅力施設としてまちを象徴するブランドとし、ブランド力を利用して中心市街地の他の施設や都市機能、既存組織や地場産業等との連携を構築し、回遊性の向上及び経済的効果（商店街や商品開発：産業振興）の波及につなげる。 |

問合せ先　開発振興部開発振興課　tel: 03-3263-5758
e-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

4

# 公共施設マネジメント調査研究
## （研究モデル事業）

### 公共施設マネジメントの推進を支援

民間活力を活用した公共施設マネジメント手法の構築及び市区町村における導入推進に向けて、モデル市区町村によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信することを目的とし、研究モデルとして採択した市区町村（指定都市を除く）に対し、民間事業者や大学への委託費用の一部を助成するものです。平成30年度は以下の事業を採択しました。

| No. | 都道府県 | 市町村 | 連携組織・事業内容 |
|---|---|---|---|
| 1 | 秋田県 | 藤里町 | サウスフィールドマネジメント株式会社<br>東京藝術大学美術学部 建築科<br>小規模自治体において公共施設を持続的に維持・活用するための、職員中心で実施可能な公共施設マネジメントの仕組みの構築 |
| 2 | 千葉県 | 佐倉市 | 民間事業者（公募により今後決定）<br>千葉大学工学部　建築学科<br>市内の学校プールを民間活力導入により市民プールへ集約する学校プール再編モデルの検討 |

問合せ先　開発振興部開発振興課　tel: 03-3263-5758
e-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

職員レポート 13

# つくられる地域の魅力

地域再生部地域再生課　**石田 航大**
（平成 29 年度は融資部企画調整課に配属）

青森県五所川原市役所から東京のふるさと財団へ。私の実務研修生としての出向が始まり早1年半が経ちます。昨年1年間で全国各地を訪問し、財団が行うさまざまな事業に携わりました。

地域振興に貢献する優良事業者を、総務大臣賞として顕彰する「ふるさと企業大賞」、新商品の開発に取り組む企業等に対し、市町村を通じて補助金を交付する「ふるさとものづくり支援事業」など、実際にそれぞれの事業が行われる地域に赴き、企業の経営者や開発責任者の方々に直接お話を聞くことで、地元における会社のあるべき姿や商品開発に懸ける思いを肌で感じることができました。

こういった財団事業を全国各地により一層普及させ、ふるさと財団の知名度を更に向上させるためにも、全国の自治体へ向けた、魅力ある財団事業の発信にこれからも努めていきたいと思っています。

また、業務で訪れる全国の自治体ではたくさんの魅力を感じました。地域資源があったとしてもそれを伝える人がいなければ、その魅力に辿り着くことはできません。複数の市町村の担当者と面会を

## 私の地元 青森県五所川原市の魅力をほんの一部だけ紹介します

6月～9月：日曜

特産の十三湖ヤマトシジミ漁体験ツアー

祭り期間：4月下旬

さくら名所 100 選に選ばれる
芦野公園内を通過する走れメロス号

5月：最終日曜

太宰治記念館「斜陽館」前が
コースとなる走れメロスマラソン

市内祭り期間：8月4日～8日

ふるさと祭り（東京ドーム）に参加する五所川原立佞武多（こしょがわらたちねぶた）

重ねる中で、地元の特産品や観光地、時には歴史背景を交えて地域の魅力を発信する姿勢は、同じ行政の人間として見習わずにはいられませんでした。

旅行会社各社が発表する全国旅行先魅力度ランキングなどの指標に、現地のホスピタリティ（おもてなし精神）が度々挙げられます。地域の魅力というのは、どんな観光資源があるのかだけでなく、住民やそこで働く人たちによって形づくられているのだと思います。地元の人が来訪者目線で考え、地域全体で受け入れようというホスピタリティが醸成されていなければ、外から来訪してもらっても地域の魅力に触れることができません。そういった地域にはリピーターとして再び訪れようとはしませんし、他人にお勧めすることもありません。

現地のおもてなし無くしては巡り合えない魅力がある一方で、外から見ると魅力的な資源であるのに、地元にとっては当たり前の光景であって気づけない、といったことも往々にしてあります。そういった地域課題の解決のため、外部の視点を持つ地域再生の専門家を活用する費用の一部を、ふるさと財団が支援する「地域再生マネージャー事業」があります。今年度、私が携わる事業の一つでもあります。

外部の専門家が地域の人と共にどのように地域の魅力をつくっていくのか。そのノウハウを学び帰任することが、残り半年となる財団任期中の私の目標です。出向元である五所川原市にも特産品や重要文化財、夏祭りなどの地域資源がいくつもあり、それに加え地元では気づかれない魅力がまだまだ眠っています。地域に根差す行政マンの一人として、そういった地域資源を魅力として発信し、地域の魅力づくりに思いを懸けられる人でありたいと願います。

荘厳な雪原を走る
ストーブ列車

雪国ならではのホワイトアウトが
体験できる地吹雪体験ツアー

津軽三味線発祥の地で開催される
全日本金木大会
（写真は大会受賞者によるエキシビション：
仁太坊祭り）

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために
ふるさと Vitalization
AUGUST 2018 vol.133
バイタリゼーション
平成30年8月1日発行

編集・発行
一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization
〒102-0083　東京都千代田区麹町 4-8-1
麹町クリスタルシティ東館 12 階
TEL. 03(3263)5586　FAX. 03(3263)5732
URL: https://www.furusato-zaidan.or.jp/
E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp
編集協力　株式会社太平印刷社

# 宝くじは、
# みなさまの豊かな暮らしに
# 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/